



17国評委第3号
平成17年9月16日

各国立大学長 殿

国立大学法人評価委員会委員長

野 依 良 治

平成16年度に係る業務の実績に関する評価の結果について（通知）

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成16年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第32条第3項の規定に基づき、その結果を通知します。

国立大学法人上越教育大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

上越教育大学は、優れた実践力を備えた教員を養成するとともに、現職教員の研修を通じてその資質の向上を図ることを使命とする大学であり、学校教育に関する総合的・中核的な人材養成機関となることを目標としている。

当該大学では、法人化を契機に、学長が全学的な視野に立ち、これまで各講座等において発議してきた教員の人事案件を学長発議としたことにより、教育研究組織の編成・見直しを戦略的・弾力的に行うことができるようにしている。これにより、平成 17 年度から一定の任期（3 年）を付して県教育委員会から現職教員等が大学教員として採用されることとなった。

また、副学長を 2 名から 3 名に増員する一方、学長特別補佐 3 名（うち 2 名は民間から登用）を配置し、さらに各副学長を室長とする総合企画室、知的財産本部、地域連携推進室などを設置し、企画立案部門の充実が図られている。

財務面では、運営費交付金、授業料等の自己収入及び雇用計画を見通した人件費等の支出についてシミュレーションを実施している点は評価できる。

さらに、学内公募型の研究プロジェクトについて、若手教員等の育成のための募集区分を設け、新鮮な発想に基づく研究の掘り起こしが図られている。

大学院修士課程において、現職教員の再教育の場という事情はあるが、学生収容定員の充足率が 85 %を満たされなかったことから、今後、速やかに定員の充足や入学定員の適正化に努める必要がある。

広報については、平成 17 年度から実施する「長期履修学生制度に基づく教育職員免許取得プログラムの導入」等について、学長、副学長等が各都道府県の教育委員会等を訪問するなど、精力的な広報活動が展開されている。

全国トップレベルの教員就職率を上げることを中期計画にあげているが、情報収集、分析、学生への就職支援により、平成 16 年度卒業生の就職率は 64.7 %となり、4.9 ポイント上昇している。

なお、平成 16 年度は新潟県にとって度重なる自然災害（7.13 災害、新潟県中越地震）に見舞われた年となったが、本大学では、被災地周辺の小・中学校等への支援活動を学生・教職員一体となって積極的に取り組んだ点が特筆される。

2 項目別評価

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

大学院修士課程において、学生収容定員の充足率が 85 %を満たされなかったことが

ら、今後、速やかに定員の充足や入学定員の適正化に努める必要がある。

副学長を2名から3名に増員する一方、学長特別補佐3名(うち2名は民間から登用)が配置され、さらに8名の学長補佐が学内教員から任命された。また、各副学長を室長とする総合企画室、知的財産本部、地域連携推進室等が設置され、企画立案部門の充実が図られている。

内部監査規程を制定し、財務課以外の事務局職員から主任監査員及び監査員が任命されている。

監事からは、平成16年度中の監査の結果、財務状況の改善に関する意見等をもらっている。

法人化を契機に、学長が全学的な視野に立ち、これまで各講座等において発議してきた教員の人事案件を学長発議としたことにより、教育研究組織の編成・見直しを戦略的・弾力的に行うことができるようにした。これにより、平成17年度から一定の任期(3年)を付して大学教員として県教育委員会から現職教員等の採用を行うこととされている。

全学施策経費の予算枠を新設し、年度計画に基づく事業の円滑実施を目的とする重点施策経費と全学的視点からの教育研究の充実発展を目的とする学長裁量経費に区分し、予算を重点的に確保されている。

学内公募型の研究プロジェクトについて、若手教員等の育成のための募集区分を設け、新鮮な発想に基づく研究の掘り起こしが図られている。

学長が電子メールで毎週水曜日に大学運営の基本方針等を全教職員に向けて発信し、教職員が返信できる意見交換システムの運用が開始されている。

研究科委員会の機能を教授会に移し、同委員会が廃止されている。

客観的で公正な人事評価制度の構築については早急な取り組みが期待される。

本項目については、評価委員会が検証した結果、年度計画の記載27事項中25事項(重要性等を勘案したウエイト反映済み)が「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められるが、大学院修士課程において学生収容定員の充足率が85%を満たされなかったこと等を総合的に勘案すると、進行状況は「やや遅れている」と判断される。

(2) 財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加

経費の抑制

資産の運用管理の改善

平成16年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

運営費交付金、授業料等の自己収入及び雇用計画を見通した人件費等の支出についてシミュレーションが実施されている。

外部資金等の自己収入獲得努力に向けた体制整備のため「研究連携室」が設置され、全教員への啓蒙活動等が実施されている。

光熱水費の節減や刊行物等の見直しなど管理的経費の節減・抑制が図られた。また、寒冷地手当の見直し、雇用契約の変更等による人件費の縮減にも努力がなされている。

本項目については、評価委員会が検証した結果、年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を順調に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実
情報公開等の推進

平成16年度の実績のうち、下記の事項が注目される(又は課題がある)。

パンフレット等の配布、各地での大学院説明会、雑誌等への広告及び駅等でのポスターの掲示、教職員による私立大学への直接訪問などのPR活動の結果、平成17年度大学院入学者選抜で創立以来最大の受験者数となった。

従来から、大学院の定員充足が課題であり、平成16年度においては、修士課程の定員充足率は74.0%となり、今後、定員の充足や入学定員の適正化について速やかに改善すべきである。本年度は精力的な広報活動を展開しており、平成17年度から実施する「長期履修学生制度に基づく教育職員免許取得プログラムの導入」などについて、学長、副学長等が各都道府県の教育委員会等を訪問するなど、プログラムの充実や積極的な広報により、平成16年度は大学院への出願者が大幅に伸びていることから、引き続き次年度以降の努力が求められる。

自己点検・評価に当たって、年度計画では、「自己点検・評価の位置付けや評価基準・内容・対象・方法等を検討する」ととどまっておき、更なる取り組みの推進が期待される。

本項目については、評価委員会が検証した結果、年度計画の記載9事項すべて(重要性等を勘案したウエイト反映済み)が「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められるが、評価については検討段階にとどまっていること等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等
安全管理

平成16年度の実績のうち、下記の事項が注目される(又は課題がある)。

危機管理担当副学長を室長とした災害支援室が設置された。

自然災害へ組織的かつ積極的に取り組まれており注目される。
耐震性等、安全性に問題のある老朽施設の年次改修整備計画が策定された。
既存施設の利用状況の点検が実施され、利用状況が把握されているところであるが、施設の有効活用の更なる取り組みが望まれる。

本項目については、評価委員会が検証した結果、年度計画の記載 16 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(5) 教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 16 年度の進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される
(又は課題がある)

全国トップレベルの教員就職率を上げることを中期計画にあげているが、情報収集、分析、学生への就職支援により、平成 16 年度卒業生の就職率は 64.7 % となり、4.9 ポイント上昇している。

平成 16 年度の臨床心理学コースの新設や、平成 17 年度からの長期履修学生制度を利用した教育職員免許取得プログラムの開設準備など、社会ニーズにそった改革が進められている。

海外の教育現場の視察だけでなく、学部の海外教育研究授業をアメリカ合衆国の大学で、自主研修プログラムとしてオーストラリアの大学で英語研修を実施する等、海外の大学等との教育研究活動の連携が図られている。

度重なる自然災害 (7.13 災害、新潟県中越地震) に対し、直ちに被災地周辺の小中学校等へ教員養成系大学としての特色を活かした支援活動を学生・教職員一体となって積極的に取り組んだ点が特筆される。

「実践セミナー」・「実践場面分析演習」等、教育現場と密接な関係をもつ授業科目について、附属学校との組織的な連携が図られた。今後、これらを更に充実させ、附属学校について、大学、学部と一体となった取り組みを一層推進することが求められる。